

# 6

## 環境マネジメントシステム

### 行動目標

環境に配慮した事業活動を進めて持続可能な社会の構築に貢献できるように、環境マネジメントシステムを運用しています。

中長期目標 (環境目的)	平成26 (2014) 年度行動目標 (環境目標)		平成27 (2015) 年度行動目標 (環境目標)	
1 環境経営システムの充実	環境マネジメントシステムの運用推進	各部門において業務執行の中でPDCAを実施	環境マネジメントシステムの運用推進	
	南栗橋工場でのISO14001定期審査	8月審査会社の更新審査、9月更新登録 1月審査会社の定期審査1期目、2月内部環境監査を実施	南栗橋工場でのISO14001定期審査	
2 事業活動における環境保全活動の推進	鉄道事業	省エネ法の推進	省エネ法に基づくエネルギー原単位の削減 LED照明の導入 (駅) LED照明の導入 (車両) ◀前照灯・車内照明LED化▶ 制御器のVWF化	省エネ法の推進
		環境配慮型設備の導入、資機材の使用	環境配慮型車両の導入 建物の壁面緑化 合成枕木化・踏切板の再生プラスチック板化 低騒音・低振動型建設機械の使用 リユース・リサイクル資材の使用	環境配慮型設備の導入、資機材の使用
		公共輸送の利用促進策	チケットレスサービスの普及、利用促進 ハイキングの実施 尾瀬夜行、スノーパル23:55の運行 バリアフリー化	公共輸送の利用促進策
		環境配慮型マンション、戸建住宅の供給	分譲マンションおよび戸建住宅においては環境に配慮した設備を計画 分譲マンションにおいては、空地率を高め豊かな植栽計画により周辺を含めた景観向上を図った利用を計画	環境配慮型マンション、戸建住宅の供給
	賃貸・住環境開発事業	賃貸ビルでの省エネ法の推進	東京都環境確保条例および埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づくエネルギー使用量の削減および省エネ法に基づくエネルギー原単位の削減 経年劣化した設備の更新時に、高効率空調設備やLED照明器具等を導入	賃貸ビルでの省エネ法の推進
		東京スカイツリータウンにおける環境負荷低減施策の推進	トップレベル事業所 (優良特定地球温暖化対策事業所) の認定に向けた、環境エネルギーマネジメントシステムによる最適なエネルギー使用の推進 省エネ設備の利用率向上 (非LED照明器具のLED化)	
		東京スカイツリータウン関係各社による省エネ施策の推進	環境エネルギーマネジメント会議の推進	
		森林の保護・育成	枯れ木・支障木の伐採、枝落とし、間伐、竹林の伐採、不法投棄物の撤去、里山および森林保全活動	
	その他事業	カーボン・オフセットの取り組み	J-VER制度の導入 グリーン電力の利用 ・株主総会当日の会場運営電力 ・グリーン電力付住宅の供給 ・スカイツリータウンの使用電力の一部 ・印刷物に係わる使用電力の一部	カーボン・オフセットの取り組み
		環境配慮型OA機器の導入	地球環境に配慮し有害物質を含まないパソコンの購入	環境配慮型OA機器の導入
		事業活動における廃棄物の削減・リサイクルの推進施策の継続的な実施	廃棄物の排出抑制・再利用・リサイクルの推進	事業活動における廃棄物の削減・リサイクルの推進施策の継続的な実施
		印刷物の環境配慮	エコ印刷の推進	印刷物の環境配慮
		有害化学物質の厳正管理	法令に基づき使用・保管の厳正管理	有害化学物質の厳正管理
		事務用品のグリーン購入の推進	各部で事務用品のグリーン購入を推進	事務用品のグリーン購入の推進
3 全社員の環境意識向上	環境教育の継続実施、eラーニングによる研修	環境eラーニング等による教育、新入社員教育等の各種研修の実施	環境教育の継続実施、eラーニングによる研修	
4 地域社会とのコミュニケーション	地域社会とのコミュニケーションの充実	社会環境報告書の発行	地域社会とのコミュニケーションの充実	
		こども版社会環境報告書の発行		
		環境関連のニュースリリースの発行 メディア向けに東武グループの環境への取り組みについてのFACT BOOK (資料集) の作成 社会環境報告書の外部の専門サイトへの登録・掲出を実施		
		沿線の学校等からの要請による環境教育の実施 東京スカイツリータウンにおける映像配信を活用した環境配慮情報の発信 東武鉄道杯 (少年野球・少年サッカー大会) の開催		

## 6 環境マネジメントシステム

### 法規制遵守

社内各部署と連携を図り、最新の環境関連法規制に関する情報収集と遵守に努めています。

#### 当事業に関わる主な環境法令類

- **都市低炭素化促進法** (2012年12月施行)  
事業活動によって排出される二酸化炭素を抑制するために、環境配慮型車両の導入や回生電力貯蔵装置の設置、鉄道利用を促進する等、都市の低炭素化に努めています。
- **改正省エネ法** (2013年5月施行)  
特定輸送事業者としての定期報告の継続実施、オフィス等の省エネルギー対策の強化を図っています。
- **東京都環境確保条例** (2010年4月改正)
- **埼玉県地球温暖化対策推進条例** (2011年3月改正)  
CO<sub>2</sub>排出量の総量削減義務が課せられている特定地球温暖化対策事業所または大規模事業所に指定されている物件において、省エネの推進など温室効果ガス排出削減の取り組みを継続して行っています。
- **改正化審法** (2011年4月施行)  
対象となる化学物質含有の塗料を車両塗装に使用しています。これらの物質の使用量および排出量を把握し抑制するとともに、管理の厳正に努めています。
- **大気汚染防止法** (2014年6月改正)  
建築物の解体等工事において、石綿（アスベスト）が飛散することが無いように、石綿使用の有無の事前調査のほか、徹底した飛散防止措置を講じることに努めています。

#### 東武グループ アスベスト対応基本方針

- ① **緊急対策が必要なものについて** (アスベストがむき出しのもの)  
お客様や通行人等一般の方に触れるところ、倉庫や機械室等社員等に健康被害を及ぼす可能性があるところは、シートで覆う等緊急の飛散防止策をとる。その後、封じ込め・囲い込み・除去するなどの抜本策を検討・実施する。なお、倉庫等で調査に時間を要する場合や抜本策に時間を要する場合は立入禁止の措置をとり、立ち入る必要のある関係者にはアスベスト防護マスク等の一時使用も検討する。
- ② **緊急ではないが、対策が必要なものについて**  
既に壁や天井等で覆われていたり、建材の一部に含まれている等飛散の可能性がないものは、建て替えやリニューアル時に対策を実施する。
- ③ **今後のアスベスト使用について**
  - (1) 新規にアスベストは使用しない。(アスベストを含有する建材等も含む)
  - (2) やむを得ず継続使用する場合は、関係法令を遵守するとともに劣化による飛散などがないよう定期的に点検する。
  - (3) 建築物の解体等に当たっては、関係法令を遵守する。
- ④ **社員の健康確保について**
  - (1) アスベストに関連する社員の健康保持については、関係法令に基づき対応を図る。
  - (2) 社員から健康相談や被害の申し出があった場合は、産業医等と相談し、対応を図る。
  - (3) 退職者については、法令等を踏まえ別途検討する。
- ⑤ **情報開示について**
  - (1) お客様や通行人等に影響を与える可能性のあるものは、現地でのお知らせのほか、適宜東武グループホームページサイト上での開示を行うこととし、さらに、必要に応じニュースリリース等による開示も行う。
  - (2) 社員向けのもは、各職場を通じて周知する。
  - (3) 社員について労災認定等の事実があった場合、東武グループホームページサイト上での開示を原則とし、必要に応じニュースリリース等による開示も行う。

### 環境活動沿革

当社は皆さまが暮らしやすい地域づくりに貢献すべく、これからも環境活動に取り組んでいきます。

- 1897年 / 会社設立
- 1981年 / オールステンレス・回生ブレーキ車両(9000系)就役
- 1987年 / 高坂駅 第1回 さいたま建築景観賞受賞
- 1988年 / VVF車両(10080系)就役
- 1994年 / 南栗橋車両管区排水リサイクル設備使用開始
- 1997年 / ふじみ野駅 第1回 彩の国 人にやさしいまちづくり賞 特別賞受賞
- 2003年 / 環境理念・環境方針制定  
東武鉄道環境報告書2003発行(以降、毎年発行)
- 2004年 / グリーン購入ガイドラインを制定
- 2005年 / 南栗橋車両管区ISO14001認証取得  
環境配慮型車両50000系就役
- 2006年 / 東武鉄道社会環境報告書2006発行(以降、毎年発行)
- 2008年 / 南栗橋車両管区ISO14001認証更新
- 2011年 / 南栗橋車両管区ISO14001認証更新
- 2012年 / 回生電力貯蔵装置の設置(東上線 上福岡き電区分所)  
東京スカイツリーイーストタワー®  
DBJ Green Building 認証を取得
- 2013年 / 環境配慮型車両60000系就役  
篠井山林間伐促進プロジェクト  
J-VER 制度クレジット認証取得
- 2014年 / 南栗橋車両管区ISO14001認証更新  
環境方針改定  
回生電力貯蔵装置の設置(東武アーバンパークライン 運河駅構内)

### 環境教育(平成26年度実績)

- |                   |                       |
|-------------------|-----------------------|
| 1 能力開発センター主催 集合教育 | 新入社員研修ほか 計194名        |
| 2 環境eラーニング教育      | 本社関係職場、現業長受講対象者 計141名 |